

問1 日本のスーパーマーケットで販売されている商品の産地を見ると、フィリピン産のバナナやインドネシア産のエビなど、東南アジア諸国の産品が非常に多く流通していることがわかります。このように、日本との経済的な結びつきが強く、地域の平和と発展を目的とした地域協力組織（ASEAN）について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。（2016年 山口公立入試 類似）

1. 域内の国々が協力することで、経済的な自立と国際的な地位の向上を目指している。
2. 石油の輸出価格や生産量を調整することで、加盟国の利益を守ることを目的としている。
3. 太平洋を取り囲む国々が参加し、貿易や投資の自由化について話し合っている。
4. 北米の国々が経済的な結びつきを強めるために結成した組織である。

問2 独立した国家が、他国から支配や干渉を受けることなく、自国の政治や外交について自ら決定する権利を主権といいます。この主権を持つ国家同士を結びつける、条約や公海自由の原則などの決まりを総称して何と呼びますか。（2019年 秋田県公立入試 類似）

1. 国際法
2. 国内法
3. 参政権
4. 基本的人権

問3 1980年代に、日本の対米輸出額が輸入額を大きく上回る貿易収支の不均衡が続いたことで生じた、日本とアメリカの間の経済的な対立を何といいますか。（2023年 愛媛公立入試 類似）

1. 日米貿易摩擦
2. 日米安全保障条約
3. 産業の空洞化
4. 円高ドル安政策

問4 自由貿易を推進するために、関税の引き下げ交渉や貿易摩擦の解決を目的として1995年に設立された国際機関は何ですか。（2016年 岐阜公立入試 類似）

1. 世界貿易機関（WTO）
2. 関税および貿易に関する一般協定（GATT）
3. 環太平洋パートナーシップ（TPP）
4. 国際連合教育科学文化機関（UNESCO）

問5 アフリカのブルキナファソにおいて、政府開発援助を通じて手押しポンプの井戸が設置された事例があります。その後の調査では、住民の約80%が「水汲み時間が短縮された」と回答し、さらに約65%が「子供の勉強時間が増えた」と回答しています。このような支援が、現地の社会にどのような影響を与えたと考えられるか、最も適切な説明を選びなさい。（2019年 長野県公立入試 類似）

1. 生活に不可欠なインフラを整えることで、過酷な労働から解放され、教育などの人間らしい生活を送る余裕を生み出した。
2. 現地の伝統的な生活習慣を否定し、先進国と同じような都市化を強制的に進める結果となった。
3. 最新の工業技術を導入することによって、一次産品の輸出を止めて工業化のみを推進する土台を作った。
4. 軍事的な支援を優先して行うことで、地域の治安を維持し、教育よりも国防に力を入れる体制を整えた。

問6 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が、紛争地域から逃れてきた人々に対して行う支援活動の内容として、適切なものはどれですか。（2023年 徳島公立入試 類似）

1. 避難先でのシェルター（住居）の確保や食料・飲料水の配布、および帰還に向けた法的支援を行う。
2. 各国の通貨価値を安定させるため、経済的な危機に直面している国に対して公的資金の融資を行う。
3. 歴史的価値の高い建造物を世界遺産として登録し、紛争による破壊から守るための国際的なキャンペーンを展開する。
4. 国境を越えて拡大する感染症を食い止めるため、世界中の医療従事者を派遣し、ワクチン接種の調整を行う。

問7 国連児童基金（UNICEF）が活動の指針としている「子どもの権利条約（児童の権利に関する条約）」の基本的な考え方として、最も適切なものはどれか。（2021年 山口公立入試 類似）

1. 子どもを単に保護される対象としてだけでなく、一人の人間として権利をもつ主体であると認める考え方
2. 紛争や迫害によって国を追われた人々に、避難場所や食料などの人道支援を最優先で提供する考え方
3. 国籍や人種に関わらず、すべての人が等しく高度な健康水準を享受できる権利を保障する考え方
4. 自由な貿易活動を通じて各国の経済発展を促し、国際社会全体の生活水準を向上させる考え方

問8 日本の領海の外側に設定され、沿岸から特定の距離までの範囲において、沿岸国が水産資源や海底資源を管理する権利を持つ水域の名称と、その距離（沿岸から）の組み合わせとして適切なものはどれですか。（2024年 青森県公立入試 類似）

1. 排他的経済水域 — 200海里
2. 排他的経済水域 — 12海里
3. 領海 — 200海里
4. 公海 — 12海里

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 域内の国々が協力することで、経済的な自立と国際的な地位の向上を目指している。	フィリピンやインドネシアなどは東南アジア諸国連合（ASEAN）の主要な加盟国であり、日本にとっては重要な輸入先です。この組織は、地域の安定を図るだけでなく、経済発展を通じて世界の他地域との競争力を高める役割も果たしています。
問2	<b>答え 1</b> 国際法	独立した国家は「主権国家」と呼ばれ、他国の干渉を受けずに政治を行う権利を持っています。このような国家間の関係を律するために、国同士の合意である「条約」や、長年の慣習がルール化した「国際慣習法（公海自由の原則など）」があり、これらを合わせて国際法と呼びます。一方、国内法は一つの国の中だけで適用される法律を指します。
問3	<b>答え 1</b> 日米貿易摩擦	1980年代、日本の自動車や電気製品などの輸出が急増した一方で、アメリカから日本への輸出は伸び悩み、日本の大幅な貿易黒字が続きました。このように特定の国との間で貿易額の差が大きくなり、経済的な緊張が高まる現象を貿易摩擦と呼び、当時の日米間では深刻な政治問題となりました。
問4	<b>答え 1</b> 世界貿易機関（WTO）	第二次世界大戦後の自由貿易を支えていたGATT（関税および貿易に関する一般協定）の機能をさらに強化し、1995年に新たに発足しました。物だけでなくサービスや知的財産権なども対象に含まれ、貿易に関する紛争を解決するためのルールが整備されています。
問5	<b>答え 1</b> 生活に不可欠なインフラを整えることで、過酷な労働から解放され、教育などの人間らしい生活を送る余裕を生み出した。	井戸の整備といったインフラ支援は、単に水を提供するだけでなく、それまで長時間を要していた水汲みという重労働を軽減させる効果があります。その結果、子供たちが学校に通ったり家庭で学習したりする時間を確保できるようになり、長期的な視点での人材育成や自立支援につながります。これはODAが目指す、現地の生活水準の向上と社会の発展に合致する成果です。
問6	<b>答え 1</b> 避難先でのシェルター（住居）の確保や食料・飲料水の配布、および帰還に向けた法的支援を行う。	UNHCRの主な役割は、難民の生命と権利を守ることです。具体的には、難民キャンプでの生活基盤（衣食住）の提供といった人道支援に加え、紛争終結後の安全な「帰還」の支援、あるいは母国に戻ることが困難な場合の「第三国定住」の調整など、長期的な解決に向けた活動も行っています。
問7	<b>答え 1</b> 子どもを単に保護される対象としてだけでなく、一人の人間として権利をもつ主体であると認める考え方	1989年の国連総会で採択されたこの条約は、子どもを「保護の対象」として捉えるだけでなく、自らの意見を表明し社会に参加する「主体」として定義した点に大きな特徴がある。UNICEFはこの条約の4つの原則（生命・生存・発達の権利、子どもの最善の利益、差別の禁止、意見を表明する権利）に基づき、具体的な活動を展開している。
問8	<b>答え 1</b> 排他的経済水域 — 200海里	沿岸国が漁業資源や鉱物資源などの経済的な権利を持つ水域は排他的経済水域と呼ばれ、沿岸から200海里（約370km）までの範囲で設定されます。一方、国家の主権が及ぶ「領海」は沿岸から12海里までと定められています。